

平成28年1月15日

お知らせ

課名	農政企画課
担当	荒木、小椋
内線	3121
直通	086-226-7408

TPP協定の大筋合意を踏まえた県内農林水産物への影響について

TPP協定の大筋合意を受け、県内農林水産物への影響について分析しましたので、お知らせします。

TPP協定の大筋合意を踏まえた 県内農林水産物への影響について

TPP協定の大筋合意を受け、この度、国の影響分析結果や本県の農林水産業の状況等を踏まえ、県内農林水産物への影響について分析を行った。

1 総括

- ・国が昨年12月24日に公表した、農林水産物の生産額への影響試算の結果（以下「国の試算」という。）では、関税削減等の影響による価格低下のため、約1,300億円から2,100億円の範囲で生産額が減少するものの、国内対策により、生産や農家所得が確保され、国内生産量は維持されるものとされている。
- ・一方、県内の農林水産業については、高齢化や担い手の減少が進行し、また、中山間地域がその多くを占めており、こうした状況等を踏まえた場合、今回の大筋合意の内容でTPP協定が発効されれば、牛肉・豚肉をはじめ、主要な品目について、長期的な価格の下落やこれに伴う農家経営への影響が懸念される。

2 主要品目ごとの内容（11品目）

（1）米

<現状(H25年度)>

生産量 163,800トン 生産額 319億円

<TPP交渉結果>

- ・現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率（341円/kg）を維持
- ・その上で、既存のWTO枠（77万トン）の外に、米国・豪州に対して、SBS方式の国別枠を設定

{	米国： 5万t（当初3年維持）	→	7万t（13年目以降）
	豪州：0.6万t（当初3年維持）	→	0.84万t（13年目以降）

<分析結果>

- ・国の試算では、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買入れることから、国産主食用米のこれまでの生産量や農家所得に影響は見込みがたいとされている。
- ・しかしながら、仮に、国産米価格が下落した場合、稲作農家の経営の悪化が懸念されることから、輸入量増加に伴う主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断する対策を確実に実施することが求められる。

(2) 小麦

<現状(H25年度)>

生産量 1,720トン 生産額 0.8億円

<TPP交渉結果>

- ・現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率(55円/kg)を維持
- ・米国(15万トン)、カナダ(5.3万トン)、豪州(5万トン)にSBS方式の国別枠を新設 ※いずれも7年目以降
- ・政府が輸入する際に徴収している差益を9年目までに45%削減

<分析結果>

- ・国の試算では、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込まれている。
- ・しかしながら、県産麦の需要が低下した場合には大型米麦農家の経営の悪化が懸念されることから、関連対策を適切かつ確実に実施する必要がある。

(3) 大麦(ビール用大麦を除く)

<現状(H25年度)>

生産量 3,852トン 生産額 1.6億円

<TPP交渉結果>

- ・現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率(39円/kg)を維持
- ・TPP枠を新設(9年目以降 6.5万トン)
- ・政府が輸入する際に徴収している差益を9年目までに45%削減

<分析結果>

- ・国の試算では、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込まれている。
- ・しかしながら、県産麦の需要が低下した場合には大型米麦農家の経営の悪化が懸念されることから、関連対策を適切かつ確実に実施する必要がある。

(4) 牛肉

<現状(H25年度)>

生産量 2,687トン 生産額 4.2億円

<TPP交渉結果>

- ・関税撤廃を回避し、セーフガード付きで関税を削減

(38.5%(現行) → 27.5%(当初) → 20%(10年目) → 9%(16年目以降))

<分析結果>

- ・国の試算では、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込まれている。
- ・しかしながら、安価な輸入牛肉が増加することによる枝肉相場の下落や、輸入牛肉と競合する乳牛の肥育農家の経営悪化が懸念されることから、関連対策を適切かつ着実に実施する必要がある。

(5) 豚肉

<現状(H25年度)>

生産量 2,964トン 生産額 19億円

<TPP交渉結果>

- ・差額関税制度を維持するとともに、分岐点価格(524円/kg)を維持
- ・セーフガード付きで従量税は関税撤廃を回避

<従価税>

4.3%(現行) → 2.2%(当初) → 0%(10年目以降)

<従量税>

482円/kg(現行) → 125円/kg(当初) → 50円/kg(10年目以降)

<分析結果>

- ・国の試算では、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込まれている。
- ・しかしながら、低価格帯の肉(ソーセージ等の原料)の輸入が増加することにより、国内の豚枝肉相場の下落や養豚農家の経営悪化が懸念されることから、関連対策を適切かつ着実に実施する必要がある。

(6) 牛乳乳製品(脱脂粉乳・バター)

<現状(H25年度)>

生産量 98,078トン 生産額 100億円

<TPP交渉結果>

- ・現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率(脱脂粉乳21.3%+396円/kg等、バター29.8%+985円/kg等)を維持
- ・TPP枠を設定(6年目以降 計7万トン 生乳換算)

<分析結果>

- ・国の試算では、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込まれている。
- ・しかしながら、北海道からの生乳移入の可能性もあり、酪農家の経営悪化や、将来不安からの離農・経営廃止などが懸念されることから、関連対策を適切かつ着実に実施する必要がある。

(7) 鶏肉

<現状(H25年度)>

生産量 20,161トン 生産額 56億円

<TPP交渉結果>

- ・基本的には、段階的に11年目に関税撤廃

<分析結果>

- ・国の試算では、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込まれている。
- ・県内においても、影響は少ないものと見込まれるが、長期的には国産鶏肉の価格の下落も懸念されることから、関連対策を適切かつ着実に実施する必要がある。

(8) 鶏卵

<現状(H25年度)>

生産量 125,694トン 生産額 227億円

<TPP交渉結果>

- ・段階的に13年目に関税撤廃（卵白は即時関税撤廃）

<分析結果>

- ・国の試算では、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込まれている。
- ・県内においても、影響は少ないものと見込まれるが、長期的には国産鶏卵の価格の下落も懸念されることから、関連対策を適切かつ着実に実施する必要がある。

(9) 林産物（合板等）

<現状(H25年度)>

生産量 427千m³ 生産額 307.1億円（集成材のみ）

<TPP交渉結果>

- ・合板及び製材について、長期の関税撤廃期間の設定とセーフガードを措置

<分析結果>

- ・国の試算では、体質強化対策の適切な実施により、採算性が確保され、生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込まれている。
- ・県内には合板工場はなく、集成材の輸入先も大半がTPP参加国以外のため、県内への影響は限定的と見込まれるが、将来的な影響も見据え、引き続き、木材産業の競争力強化に向けた取組を進める必要がある。

(10) ぶどう

<現状(H25年度)>

生産量 15,300トン 生産額 113億円

<TPP交渉結果>

- ・即時関税撤廃

<分析結果>

- ・国の分析結果では、影響は限定的であるが、長期的には国産ぶどうの価格の下落も懸念されると見込まれている。
- ・県内においても、品質差等から競合の可能性は低く影響は限定的であると見込まれるが、長期的な価格下落に対応するためにも、さらなるブランド力向上の取組が必要である。

(11) もも

<現状(H25年度)>

生産量 6,330トン 生産額 48億円

<TPP交渉結果>

- ・即時関税撤廃

<分析結果>

- ・国の分析結果では、近年輸入実績がなく、国内消費は全て国産でまかなわれており、特段の影響は見込みがたいとされている。
- ・県内においても、特段の影響は見込みがたいが、将来的な輸出拡大を見据え、さらなるブランド力向上の取組が必要である。